

平成26事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		2,414,556,486	
1年以内回収予定長期貸付金		255,696,548,858	
未収収益		5,958,646,292	
未収入金		71,342,614	
その他		212,571	
貸倒引当金		△ 62,818,591	
流動資産合計			264,078,488,230
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,171,910,629		
減価償却累計額	△ 408,440,057		
減損損失累計額	△ 292,332,744	471,137,828	
構築物	712,196		
減価償却累計額	△ 676,586		
減損損失累計額	△ 35,609		1
車両運搬具	5,026,507		
減価償却累計額	△ 4,775,177	251,330	
工具器具備品	201,411,139		
減価償却累計額	△ 115,210,871	86,200,268	
土地	887,800,000		
減損損失累計額	△ 102,737,930	785,062,070	
有形固定資産合計		1,342,651,497	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		416,360,298	
電話加入権		975,000	
無形固定資産合計		417,335,298	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,056,194,102,704	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		8,974,137,434	
敷金・保証金		708,818,676	
貸倒引当金		△ 8,491,515,038	
投資その他の資産合計		3,057,385,543,776	
固定資産合計			3,059,145,530,571
資産合計			3,323,224,018,801
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		178,150,926	
預り補助金等		4,295,754,591	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	69,000,000,000		
債券発行差額	△ 864,435	68,999,135,565	
1年以内返済予定長期借入金		264,804,036,000	
未払金		159,770,049	
未払費用		8,642,237,257	
前受金		23,584,800	
預り金		11,082,899	
その他		200,066,920	
流動負債合計			347,313,819,007
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		471,786,810	
福祉医療機構債券	215,000,000,000		
債券発行差額	△ 15,801,835	214,984,198,165	
長期借入金		2,741,581,622,000	
その他		24,185,788	
固定負債合計			2,957,061,792,763
負債合計			3,304,375,611,770
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		23,793,691,332	
資本金合計			23,793,691,332
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 674,159,677	
損益外減価償却累計額		△ 455,979,764	
損益外減損損失累計額		△ 395,106,283	
資本剰余金合計			△ 1,525,245,724
Ⅲ 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 3,420,038,577	
(うち当期総損失)		(△ 1,139,732,789)	
繰越欠損金合計			△ 3,420,038,577
純資産合計			18,848,407,031
負債純資産合計			3,323,224,018,801

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	858,927,434		
借入金利息	46,535,355,112		
債券利息	4,275,461,387		
債券発行諸費	72,899,879		
業務委託費	85,294,301		
福祉医療貸付業務経費	374,035,076		
減価償却費	80,116,187		
貸倒損失	72,486,271	52,354,575,647	
経営指導業務費			
人件費	144,923,882		
経営指導業務経費	84,625,296		
減価償却費	18,549,142	248,098,320	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	39,501,667		
福祉保健医療情報サービス業務経費	209,268,198		
減価償却費	77,205,476	325,975,341	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	154,192,869		
社会福祉振興助成費	1,209,129,000		
社会福祉振興助成業務経費	51,658,176		
減価償却費	3,390,203	1,418,370,248	
一般管理費			
人件費	620,186,618		
管理経費	196,271,545		
減価償却費	10,146,879	826,605,042	
雑損		251,331,949	
経常費用合計			55,424,956,547
経常収益			
運営費交付金収益		2,691,814,440	
福祉医療貸付事業収入		47,648,270,708	
経営指導事業収入		38,502,773	
福祉保健医療情報サービス事業収入		7,673,400	
補助金等収益			
国庫補助金収益	1,208,918,937		
利子補給金収益	1,417,638,472	2,626,557,409	
資産見返運営費交付金戻入		175,990,547	
財務収益			
受取利息		3,692,456	
雑益		8,402,004	
経常収益合計			53,200,903,737
経常損失			2,224,052,810
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,084,320,021	1,084,320,021
当期純損失			1,139,732,789
当期総損失			1,139,732,789

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 426,597,100,000
利息の支払額	△ 51,341,289,036
債券発行諸費の支払額	△ 72,899,879
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,278,602,000
人件費支出	△ 1,813,248,683
その他の業務支出	△ 1,222,937,109
運営費交付金収入	2,822,886,000
貸付金の回収による収入	304,465,602,218
貸付金利息収入	48,289,683,530
経営指導収入	38,081,873
福祉保健医療情報サービス事業収入	7,738,200
その他の業務収入	201,742,018
補助金等収入	6,922,312,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,924,839,353
小 計	△ 122,502,870,221
利息の受取額	3,692,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,499,177,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,618,795
有形固定資産の売却による収入	23,520,000
無形固定資産の取得による支出	△ 99,750,000
敷金・保証金の返戻による収入	759,756
有価証券の取得による支出	△ 266,700,000,000
有価証券の償還による収入	266,700,000,000
買現先の増加による支出	△ 899,892,000
買現先の減少による収入	899,892,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,089,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	105,540,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 105,540,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
長期借入れによる収入	398,600,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 297,853,480,000
リース債務の償還による支出	△ 13,334,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,733,185,372
IV 資金減少額	△ 1,844,081,432
V 資金期首残高	4,258,637,918
VI 資金期末残高	<u>2,414,556,486</u>

損失の処理に関する書類
(平成27年9月18日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			3,420,038,577
当期総損失		1,139,732,789	
前期繰越欠損金	2,280,305,788		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>3,420,038,577</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	52,354,575,647		
経営指導業務費	248,098,320		
福祉保健医療情報サービス業務費	325,975,341		
社会福祉振興助成業務費	1,418,370,248		
一般管理費	826,605,042		
雑損	251,331,949	55,424,956,547	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 47,648,270,708		
経営指導事業収入	△ 38,502,773		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 7,673,400		
財務収益	△ 3,692,456		
雑益	△ 8,402,004		
貸倒引当金戻入益	△ 1,084,320,021	△ 48,790,861,362	
業務費用合計			6,634,095,185
II 損益外減価償却相当額			19,450,998
III 引当外賞与見積額			2,974,954
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 2,479,142,775
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			89,112,684
VI 行政サービス実施コスト			4,266,491,046

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見込高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.400% で計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 1,951,603,955 円

(2) 賞与引当金の見積額 121,660,336 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,414,556,486 円
資金の期末残高	2,414,556,486 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△2,479,142,775 円のうち、国からの出向職員に係る額は△6,168,479 円です。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とさ

れている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に 1 回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,414	2,414	-
(2) 長期貸付金	3,311,890		
貸倒引当金	△2,829		
	3,309,060	3,415,591	106,530
(3) 未収入金	71	71	-
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	8,974		
貸倒引当金	△5,723		
	3,250	3,250	-
(5) 福祉医療機構債券	(284,000)		
債券発行差額	(△16)		
	(283,983)	(298,166)	(14,182)
(6) 長期借入金	(3,006,385)	(3,213,881)	(207,495)

(注1) 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することとはせず、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成 26 年度末貸付受入金額は 156,781,700,000 円です。

(減損の兆候について)

ア 減損の兆候があった場合で減損を認識しなかったもの

(1) 対象資産の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
東久留米宿舎 (戸建 3 戸)	職員用宿舎	東京都 東久留米市	建物	972,396 円	平成 25 年 1 月 31 日
			土地	57,217,350 円	
小金井宿舎 (戸建 2 戸)		東京都小金井市	建物	1,235,194 円	平成 25 年 3 月 29 日
			土地	69,661,240 円	
玉川宿舎 (戸建 2 戸)		東京都世田谷区	建物	1,954,810 円	平成 25 年 8 月 22 日
			土地	84,800,000 円	
用賀宿舎 (集合住宅 1 棟)		東京都世田谷区	建物	32,725,401 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	194,000,000 円	
上大岡宿舎 (集合住宅 1 棟)		横浜市港南区	建物	95,086,474 円	平成 25 年 4 月 30 日
			構築物	1 円	
			土地	92,906,340 円	
日野宿舎 (戸建 5 戸)		東京都日野市	建物	49,718,812 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	96,613,692 円	
宝塚宿舎 (集合住宅 1 棟)		兵庫県宝塚市	建物	26,089,088 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	52,887,120 円	
千里山宿舎 (集合住宅 1 棟)		大阪府吹田市	建物	25,617,297 円	平成 25 年 9 月 30 日
			土地	65,576,328 円	

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第 3 減損の兆候」第 2 項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎につ

いては、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

また、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

イ 資産を使用しないという決定があったもの

(1) 対象資産の概要

用途	種類	場所
高槻宿舎（集合住宅1棟）	土地、建物	大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

高槻宿舎については、平成27年4月4日をもって使用しないという決定を行っております。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用 途	種 類	将来の使用しなくなる 日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
高槻宿舎 （集合住宅1棟）	建 物	230,652,838 円	55,500,000 円	175,152,838 円
	土 地	71,400,000 円	54,500,000 円	16,900,000 円

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末 残 高	摘要
							当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	5,969,161	—	—	5,969,161	2,453,602	371,048	—	3,515,559	
	構 築 物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,775,177	191,007	—	251,330	
	工 具 器 具 備 品	196,532,154	35,751,661	83,335,404	148,948,411	65,894,148	30,710,863	—	83,054,263	
	計	207,527,822	35,751,661	83,335,404	159,944,079	73,122,927	31,272,918	—	86,821,152	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	1,165,941,468	—	—	1,165,941,468	405,986,455	19,248,091	292,332,744	467,622,269	
	構 築 物	712,196	—	—	712,196	676,586	—	35,609	1	
	車 両 運 搬 具	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工 具 器 具 備 品	52,462,728	—	—	52,462,728	49,316,723	202,907	—	3,146,005	
	計	1,219,116,392	—	—	1,219,116,392	455,979,764	19,450,998	292,368,353	470,768,275	
非償却資産	土 地	887,800,000	—	—	887,800,000	—	—	102,737,930	785,062,070	
有形固定資産合計	建 物	1,171,910,629	—	—	1,171,910,629	408,440,057	19,619,139	292,332,744	471,137,828	
	構 築 物	712,196	—	—	712,196	676,586	—	35,609	—	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,775,177	191,007	—	251,330	
	工 具 器 具 備 品	248,994,882	35,751,661	83,335,404	201,411,139	115,210,871	30,913,770	—	86,200,268	
	土 地	887,800,000	—	—	887,800,000	—	—	102,737,930	785,062,070	
	計	2,314,444,214	35,751,661	83,335,404	2,266,860,471	529,102,691	50,723,916	395,106,283	1,342,651,497	
無形固定資産	ソフトウエア (償却費損益内)	1,266,824,350	103,680,000	—	1,370,504,350	954,144,052	158,134,969	—	416,360,298	
	電 話 加 入 権	975,000	—	—	975,000	—	—	—	975,000	
	計	1,267,799,350	103,680,000	—	1,371,479,350	954,144,052	158,134,969	—	417,335,298	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	2,940,174,325,089	428,569,700,000	312,549,922,385	3,056,194,102,704	—	—	—	3,056,194,102,704	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,611,350,403	3,553,977,884	2,191,190,853	8,974,137,434	—	—	—	8,974,137,434	
	敷金・保証金	709,578,432	—	759,756	708,818,676	—	—	—	708,818,676	
	計	2,948,495,253,924	432,123,677,884	314,741,872,994	3,065,877,058,814	—	—	—	3,065,877,058,814	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福 祉 医 療 貸 付 金	(2,940,174,325,089) 3,199,553,129,794	428,569,700,000	306,438,202,218	823,674,941	(3,056,194,102,704) 3,320,860,952,635	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

一般

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,644,603,282,000) 2,903,701,138,000	398,600,000,000	297,207,480,000	(2,740,935,622,000) 3,005,093,658,000	1.403	平成28年2月～ 平成57年2月	(注)
み ず ほ 銀 行	(1,292,000,000) 1,938,000,000	—	646,000,000	(646,000,000) 1,292,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,645,895,282,000) 2,905,639,138,000	398,600,000,000	297,853,480,000	(2,741,581,622,000) 3,006,385,658,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	—	(40,000,000,000) 40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	—	(29,000,000,000) 29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第39回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第41回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
計	264,000,000,000	20,000,000,000	—	(69,000,000,000) 284,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	6,593,149,850	△ 634,503,558	5,958,646,292	5,999,259	△ 4,958,042	1,041,217	(注)
正 常 先 債 権	5,666,105,923	△ 759,821,231	4,906,284,692	3,791,837	△ 3,348,793	443,044	
要 注 意 先 債 権	927,043,927	125,317,673	1,052,361,600	2,207,422	△ 1,609,249	598,173	
未収入金	90,230,978	△ 18,888,364	71,342,614	34,590	△ 31,380	3,210	
正 常 先 債 権	82,152,799	△ 11,979,100	70,173,699	—	—	—	
要 注 意 先 債 権	8,078,179	△ 6,909,264	1,168,915	34,590	△ 31,380	3,210	
未 収 計	6,683,380,828	△ 653,391,922	6,029,988,906	6,033,849	△ 4,989,422	1,044,427	
1 年以内回収予定 長期貸付金	251,771,290,663	3,925,258,195	255,696,548,858	241,697,215	△ 179,923,051	61,774,164	
正 常 先 債 権	211,799,083,655	△ 6,226,267,928	205,572,815,727	141,738,928	△ 122,823,489	18,915,439	
要 注 意 先 債 権	39,972,207,008	10,151,526,123	50,123,733,131	99,958,287	△ 57,099,562	42,858,725	
流 動 計	258,454,671,491	3,271,866,273	261,726,537,764	247,731,064	△ 184,912,473	62,818,591	
長期貸付金	2,940,174,325,089	116,019,777,615	3,056,194,102,704	3,759,987,414	△ 991,787,199	2,768,200,215	
正 常 先 債 権	2,350,460,235,745	11,954,410,245	2,362,414,645,990	1,572,961,089	△ 1,355,491,048	217,470,041	
要 注 意 先 債 権	561,096,629,518	95,464,237,111	656,560,866,629	1,393,936,333	△ 870,698,586	523,237,747	
破綻懸念先債権	28,617,459,826	8,601,130,259	37,218,590,085	793,089,992	1,234,402,435	2,027,492,427	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	7,611,350,403	1,362,787,031	8,974,137,434	6,382,123,842	△ 658,809,019	5,723,314,823	
固 定 計	2,947,785,675,492	117,382,564,646	3,065,168,240,138	10,142,111,256	△ 1,650,596,218	8,491,515,038	
計	3,206,240,346,983	120,654,430,919	3,326,894,777,902	10,389,842,320	△ 1,835,508,691	8,554,333,629	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針 (4) を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	23,793,691,332	—	—	23,793,691,332	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	減 資 差 益	119,532,508	—	—	119,532,508	
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 793,692,185	—	—	△ 793,692,185	
	計	△ 674,159,677	—	—	△ 674,159,677	
	損益外減価償却累計額	436,528,766	19,450,998	—	455,979,764	
	損益外減損損失累計額	395,106,283	—	—	395,106,283	
	差 引 計	△ 1,505,794,726	△ 19,450,998	—	△ 1,525,245,724	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	153,530,419	—	—	—	—	—	153,530,419
平成26年度	—	2,822,886,000	2,691,814,440	106,451,053	—	2,798,265,493	24,620,507
合計	153,530,419	2,822,886,000	2,691,814,440	106,451,053	—	2,798,265,493	178,150,926

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,691,814,440	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,743,936,230円 (福祉医療貸付業務費：1,238,674,446円、経営指導業務費：230,127,200円、 福祉保健医療情報サービス業務費：248,821,213円、 社会福祉振興助成業務費：206,338,232円、一般管理費：819,975,139円) イ) 自己収入に係る収益計上額：52,121,790円 (福祉医療貸付事業収入：73,583円、経営指導事業収入：38,502,773円、 福祉保健医療情報サービス事業収入：7,673,400円、受取利息：3,692,456円、 雑益：2,179,578円) ウ) 固定資産の取得額：106,451,053円 (工具器具備品：2,771,053円、ソフトウェア：103,680,000円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上すること としております。
	資産見返運営費交付金	106,451,053	
	資本剰余金	—	
	計	2,798,265,493	
合 計		2,798,265,493	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分		金 額	
平成25年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	福祉医療貸付業務	69,334,872	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は ありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において 収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	12,875,993	
		福祉保健医療情報サービス業務	13,894,526	
		社会福祉振興助成業務	11,550,512	
		一般管理費	45,874,516	
		計	153,530,419	
平成26年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	福祉医療貸付業務	11,118,707	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は ありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において 収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	2,064,825	
		福祉保健医療情報サービス業務	2,228,160	
		社会福祉振興助成業務	1,852,268	
		一般管理費	7,356,547	
		計	24,620,507	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 等 補 助 金	資 産 見 返 等 助 金	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 等 補 助 金	収 益 計 上	
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	1, 208, 918, 937	—	—	—	—	1, 208, 918, 937	
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	1, 417, 638, 472	—	—	—	—	1, 417, 638, 472	
計	2, 626, 557, 409	—	—	—	—	2, 626, 557, 409	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3, 224) 55, 142	(0. 72) 3. 60	—	—
職 員	1, 430, 885	186. 70	59, 422	4. 32
合 計	(3, 224) 1, 486, 027	(0. 72) 190. 30	59, 422	4. 32

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	51,041,496,950	1,313,078,697	—	—	—	—	52,354,575,647
経営指導業務費	—	—	248,098,320	—	—	—	248,098,320
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	325,975,341	—	—	325,975,341
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,418,370,248	—	1,418,370,248
一般管理費	—	—	—	—	—	826,605,042	826,605,042
雑損	—	114,865,881	18,694,683	7,534,633	26,742,385	83,494,367	251,331,949
計	51,041,496,950	1,427,944,578	266,793,003	333,509,974	1,445,112,633	910,099,409	55,424,956,547
事業収益							
運営費交付金収益	—	1,234,689,200	191,624,427	241,147,813	206,338,232	818,014,768	2,691,814,440
福祉医療貸付事業収入	47,648,197,125	73,583	—	—	—	—	47,648,270,708
経営指導事業収入	—	—	38,502,773	—	—	—	38,502,773
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	7,673,400	—	—	7,673,400
補助金等収益	1,417,638,472	—	—	—	1,208,918,937	—	2,626,557,409
資産見返運営費交付金戻入	—	73,270,331	17,348,750	76,795,388	2,018,804	6,557,274	175,990,547
財務収益	—	3,692,456	—	—	—	—	3,692,456
雑益	—	219,207	—	—	6,222,426	1,960,371	8,402,004
計	49,065,835,597	1,311,944,777	247,475,950	325,616,601	1,423,498,399	826,532,413	53,200,903,737
事業損益	△ 1,975,661,353	△ 115,999,801	△ 19,317,053	△ 7,893,373	△ 21,614,234	△ 83,566,996	△ 2,224,052,810
II 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	2,414,556,486	2,414,556,486
1年以内回収予定長期貸付金	255,696,548,858	—	—	—	—	—	255,696,548,858
長期貸付金	3,056,194,102,704	—	—	—	—	—	3,056,194,102,704
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	8,970,301,073	—	—	—	—	3,836,361	8,974,137,434
その他	△ 2,590,491,045	268,128,004	23,047,551	187,266,889	74,622,250	1,982,099,670	△ 55,326,681
計	3,318,270,461,590	268,128,004	23,047,551	187,266,889	74,622,250	4,400,492,517	3,323,224,018,801

- (注) 1 事業の種類及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)
- 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
- 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
- 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
- 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
- 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
- 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、910,099,409円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、826,532,413円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は4,400,492,517円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は49,802,222,061円であり、その内訳は借入金利息45,296,080,223円、債券利息4,275,461,387円、債券発行諸費72,899,879円、業務委託費85,294,301円、貸倒損失72,486,271円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は47,121,123,934円です。このほか、利子補給金の補助対象額となる収益は、臨時利益の貸倒引当金戻入益1,263,459,655円です。
- 7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費と見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	19,450,998	19,450,998
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—
引当外費と見積額	—	△ 1,384,761	3,520,745	△ 151,295	△ 673,211	1,663,476	2,974,954
引当外退職給付増加見積額	—	△ 1,218,193,038	△ 167,117,000	△ 49,771,956	△ 210,284,225	△ 833,776,556	△ 2,479,142,775